

まちづくりミーティング要旨

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1. 団体等の名称 | 東海学院大学・同短期大学部 |
| 2. 日 時 | 令和7年10月20日（月） 10時～11時30分 |
| 3. 場 所 | 本庁舎4階 ミーティングスペース |
| 4. 出 席 者 | ＜参加団体＞8名（うち1名欠席） ＜市＞市長 |
| 5. テ ー マ | ①地球温暖化と私生活について ほか7つのテーマ |

テーマ① 地球温暖化と私生活について

【参加者】 10年以上各務原市に住んでいますが、車が無いと不便だと思います。

最近カーボンニュートラルやゼロエミッション等環境に配慮する運動が行われています。

これに対して、各務原市はどう対策しているのか、また、将来的に実施したいと考えられている事はありますでしょうか。

【市長】 市では、国や県の計画に準じて平成21年3月に「地球温暖化対策地域推進計画」を策定しました。この差し迫った課題への取組として、令和6年3月に、第4次の計画を策定したところです。

現在、国と県が温室効果ガス削減目標として平成25年度（2013年度）を基準として、5年後の令和12年度（2030年度）には46%削減、令和32年度（2050年度）に実質ゼロという目標を立てており、市の計画においても同様の数値を目標にしています。

厳しい目標ではありますけれども、みんなで協力をして、できることから取り組んでいけば目標に限りなく近づけるのではないかと考えています。

温室効果ガス排出量の実績は、令和2年度（2020年度）までは右肩下がりでしたが、この2年間は増加しています。これは、令和2年度（2020年度）はコロナ禍の最中であり、その後経済活動が回復してきた影響であると考えています。

本市における代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量の内訳としては、産業部門がいちばん多く占めていて約45%、次いで家庭部門が約20%となっています

次に本市の取組と方向性についてですが、地球温暖化対策は地球規模の話でもあるため、国や県が進める対策としっかりと連携を図りながら、二酸化炭素排出量の削減に向けた取組を進めています。

具体的に言うと、最も排出量が多い産業部門では、昨今の「エネルギー価格高騰への対策」や「産業競争力強化」を図る上で重要な要素となる「脱炭素対策」に取り組む市内ものづくり企業の支援のため、「国補助金」（省エネルギー投資促進支援事業費補助金等・高効率機器への更新等）を活用して、「脱炭素化」や「経営基盤の強化」に取り組む事業者に対して、市が上乗せで補助を行うことで、投資を後押ししている状況です。

豆知識ですが、各務原市は製造品出荷額について、21年連続県内1位となっています。この製造品出荷額の上位2つは航空機と自動車産業となっています。

話を戻しますと、R5年度より始めた先ほどの補助金は、これまで予算額上限に達する申請をいただいていることからも、企業の皆さんのがんばりが感じているところです。

市内企業の皆さんとの脱炭素への取組が、ひいては地球温暖化対策に寄与すると考えており、市として引き続き企業支援を行っていきたいと思います。

次に、二酸化炭素排出量が多いのが家庭部門です。

市は、住民に一番身近な行政として、市民一人ひとりの意識を高めることが重要であると考えています。

家庭から出る二酸化炭素のうち最も多くを占めるのは電気（47.6%）、次にガソリン（21.6%）となっています。

電気の使用量を削減する取組として、R4年度からは太陽光パネル設置補助金の交付をしているほか、エアコンで部屋を冷やしすぎない、冷蔵庫の開け閉めを減らすなどの節電に関する有効な取組みをいろいろな場所で紹介しています。

また、今日みなさんに来ていただいた新庁舎、令和5年に完成した新庁舎では、外壁や屋根に断熱材を用いて高い断熱性を実現しているほか、人感センサーなどの省エネルギー技術の活用をしています。さらには、太陽光エネルギーなど再生可能エネルギーを活用することで、一次エネルギー消費量は、一般庁舎のおよそ半分となるつくりとなっています。

環境については、これからさらに重要になってきますので、みなさんも一緒に色々とアイディアがあれば教えていただきたいと思います。

テーマ② 地域差のない移動手段について

【参加者】 地域における移動手段の不便さについて、お話ししたいと思います。

私は市内の北の方、ふれあいバスの通っていない地区に住んでいます。そうなってくると、高齢者、障がい者、子供たちなど、移動に不便なことが多いのではないかと感じます。

ふれあいタクシーを使うことも可能ですが、ふれあいバスに比べて料金が高く使いづらい部分もあります。そのような点について教えてください。

【市長】 公共交通についてお話ししますね。

各務原市では、「ふれあいバス」と「チョイソコかかみがはら」を運行しています。地域によっては「ふれあいタクシー」のようなものを導入しているところもあります。

皆さん知らないかもしれません、各務原市はJRと名鉄あわせて16の駅があり、県内で1番駅が多いまちです。なぜこれだけ駅があるかというと、航空自衛隊岐阜基地、川崎重工さんがあることによって市内にはたくさんの駅ができたという経緯があり、ありがたいなあという状況です。

ふれあいバスは鵜沼・那加・稻羽・川島・蘇原の各地域で、いずれの路線も駅や商業施設、公共施設等に停留所を設けています。みなさん乗ったことがあります？

市としては、鉄道やバスを補完する形で「ふれあいバス」、「チョイソコかかみがはら」を運行していますが、それぞれに特徴があります。

「ふれあいバス」は、ある程度利用者が見込まれる地域で、決められた路線・決められた時間に運行しています。低価格の運賃で、運行本数が確保されている一方、目的地まで最適なルートで行くことが出来ない場合があります。

市のふれあいバスについては、毎年、利用実績や調査の結果、懇談会での意見を踏まえて改正を行なながら運行しています。

近年は、全国的に運転士不足が大きな問題になっています。ふれあいバスも運転士不足の影響を受け、これ以上運行時間や運行本数を増やすことが難しい状況です。

市内でも路線バスの減便が続いています。

もちろん、交通事業者さんとも協力して運転士募集に力を入れていますが、なかなか難しい現状です。

運転士不足に加え、人口減少に伴い利用者も減少していく中で、将来を見据えた持続可能な公共交通を確保するためには、交通事業者と行政だけではなく、利用する皆さんとの協力も重要です。

1日に1回乗ってくださいとは言えませんが、ひと月に1回くらい、みなさんのような若い方が乗っていただるとバス会社や運転手さんも元気になっていただけるのではないかと思います。

できる限り、移動手段の確保が困難な方々が不安に思われない様にこれからも対策をとっていきたいと思います。

チョイソコのタクシーは、確かに料金は高めですが、普通に乗っていただくよりはお値打ちになっています。ゴミの集積所などを乗り場にしており、利便性は高いと思いますので、タクシーやバスを上手に使っていただけたらと思います。

テーマ③ 各務原市のフレイル予防について

【参加者】各務原市では、高齢者の健康寿命延伸を目的にボランタリーハウスを市内全17地区で開いています。ほとんど行ったのですが、参加者について男性より女性が多く、現状、フレイルも女性より男性のほうが多い。これについて、市はどのように考えているのでしょうか。

【市長】ご提案のように、男性の参加率は低いですね。女性は比較的割合が高いように思います。

市内には、地区社会福祉協議会（17地区）がありますので、市内の17地区で「ボランタリーハウス」が約100箇所あり、市のフレイル予防チームが出向きフレイルチェックなどを行っています。

ボランタリーハウスの取り組みは、いろんなことをしていますのでね。また色々なボランタリーハウスに行かれる際に宣伝していただけすると、ボランタリーハウスへの情報提供にもなると思いますので、是非そうして宣伝していただけたらと思います。

一方で、市が行っている健康寿命延伸対策としては、例えば、自分のペースで取り組める「フレイル予防ウォーキング」や、楽しみながら運転ゲームなどに挑戦する「シニアのeスポーツ」、など様々なフレイル予防事業にも先進的に取り組んでおり、令和6年度には、多くの男性を含む 延べ約9,500名の方にご参加いただきました。

そのような取組もあり、各務原市の平均寿命は男性が1位、女性が3位となっています。

この他にも、明後日10/22には、恵みの湯において、「シニアライフを素敵に愉しむ会」として「口元から始める、笑顔と健康づくり」が開催されます。

また、市では多くの生涯学習講座を行っていますが、男性の参加率は約4分の1にとどまっています。そこで、50歳以上74歳以下の男性向けに「おとこのバランスボール」など、男性も参加しやすい講座を企画しています。

また、みなさんからも色々なアイディアを教えてください。

テーマ④ 市としての災害に対する防災内容について

【参加者】最近、地震や、気候による災害などが多く起こっています。

私が一番恐れているものは「南海トラフ」です。ここ各務原では南海トラフや大きな災害が発生したとき、どれくらいの被害を想定していますか。また、市としてどのような対策を行っているのかお伺いしたいです。よろしくお願ひいたします。

【市長】近年、毎年のように全国各地で、地震や風水害など大規模な自然災害が頻発しています。

昨年の元日には、能登半島地震が発生し、石川県を中心に甚大な被害をもたらしました。

この災害に対して、本市では、延べ130人の応援職員を派遣し、被災地支援を行ってきました。

現在も石川県羽咋市（はくいし）に土木職員を派遣し、道路復旧などの業務に従事しています。

みなさんも、機会があればボランティア活動を兼ねて現地をみていただくと自分の防災意識を高めるきっかけになると思いますので、考えてみると良いかと思います。

南海トラフ地震が発生した場合の本市の被害想定（岐阜県調査資料より）

- ・最大震度6弱
- ・建物被害 全壊3,007棟、半壊7,943棟
- ・人的被害 死者40人、負傷者917人、重傷者68人、要救助者158人

※午前5時に発生した場合を想定

- ・避難者 14,487人、帰宅困難者 1,065人
- ・上水道断水率 49%
- ・下水道支障率 5%
- ・電力停電率 88% 被災直後の割合
- ・電話回線不通率 88%
- ・都市ガス停止率 29%

となることが想定されています。

このような状況の中、市では、いろいろな手立てをうっています。

まず、「自助」の取組ですが、防災ハンドブックやハザードマップの全戸配布をしています。これも、結構使い勝手がいいので、みなさんも確認してみてください。

また、小学生を対象とした「防災教室」や市民公園における防災イベント「いつものもしもCARAVAN」などを実施しており、多くの方に来ていただいている。

次に、「共助」の取組ですが、日頃から地域内で顔の見える関係を築き、自治会を中心とする自主防災訓練の実施や、市と地域住民が相互に協力して行う地域防災訓練の取組を進めています。地域防災訓練は来月の16日ですので、ぜひ一度見ていただけたらイメージが湧くと思います。

最後に、「公助」の取組ですが、9月28日に災害対策本部訓練を実施しました。市、警察、医師会など多くの関係機関にご協力をいただき、実際発災した時の横の連携を確認するため、毎年1回は実施しています。自衛隊が参加する防災訓練は県内で各務原市だけです。真剣な訓練のなかにアトラクション的な要素もありますので、来年、機会があれば、ぜひお越しをいただきたいと思います。

災害対策の拠点として災害対策本部を設置する市役所本庁舎の建て替えを行い、防災機能の強化を図るとともに、職員の災害対応能力の向上を目的とした災害対策本部訓練を定期的に実施しています。

その他、自衛隊など防災関係機関との連携強化を目的とした総合防災訓練についても毎年実施するなど、ハードとソフト両面において防災体制の強化を図っています。

また、発災直後に必要となる備蓄品を一次避難所の備蓄倉庫に保管しているほか、一次避難所の備蓄が不足することに備え、追加の食料や飲料水、段ボールベッドや敷マット、パーティションなども大型の備蓄倉庫（鵜沼朝日町）に確保しています。

その他、現在進めている新総合体育館総合運動防災公園の敷地内に新たな防災備蓄倉庫を建設することで、地域内輸送拠点としての機能を拡充し、さらなる避難所環境の向上に努めるなど、避難所の備蓄品や設備等の充実を図っています。

さらに、民間企業や、他自治体と災害時応援協定を順次締結しており、避難所生活の長期化に備えた体制についても強化を図っています。

また、本年10月1日から、2人いる副市長のうちの1人ですが、防衛省から来ていただきました。昨年度、能登半島地震において実際に対応にあたられた方ですので、さらに各務原市の防災力の向上になるのではないかと考えています。

地震など自然災害の発生を未然に防ぐことはできませんが、日頃から災害に備えておくことで、被害を最小限に抑えることができます。

災害は「来るかもしれない」ではなく、「必ず来る」という認識のもと、行政はもちろんのこと、みなさんもそういう意識をもっていただきたいと思います。

防災ハンドブック最終ページの家族でチェック、これも家族で共通認識を持っていただくことも自助につながると思いますので、参考に見ていただければと思います。

テーマ⑤ マイナンバーカードの健康保険利用の有効活用を図る「マイナ救急」普及の取り組みについて

【参加者】マイナ保険証は、診療履歴や薬剤情報が分かることから救急現場においても使用について利点があり、10/1から実施する消防本部があると聞いています。

このマイナ救急の運用に向けての取組や実施開始がいつ頃になるのか展望をお聞かせください。

私は、救急救命士の勉強をしており、将来は消防士になりたいと考えています。

【市長】マイナ救急とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図る取組です。

令和4年度に全国の消防本部のうち、6本部30隊から実証事業が始まり、昨年度は67本部660隊にて実施され、今年度、本市を含めた全国すべての720消防本部5,334隊の救急隊で10月1日から一斉に実証事業が開始されています。

本市では、10/1～10/9の9日間で、マイナ救急の利用は10件ありました。

これは全救急出動件数164件中の約6%にあたります。

マイナ救急は、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用することで救急業務の円滑化を図るというメリットがある一方で、実際には、マイナンバーカードを携行していない、マイナンバーカードが保険情報と紐づけされていない、マイナンバーカードの利用に承諾が得られないなどというケースも見られます。

今年度の実証事業では、傷病者から口頭で「本人同意」が取得できる場合と、実施救急隊が傷病者の生命・身体の保護のため医療情報を閲覧する必要がある場面であって、かつ傷病者本人から同意を得ることが困難である場合に限り、本人の同意不要で医療情報を閲覧できることになっていますが、現状、救急隊は警察官のように法律に基づいた所持品の確認を実施することができず、傷病者の意思疎通困難な状況下で、マイナ保険証の所在が不明な場合は、通常の救急活動を行うこととされています。

このような救急隊員を取り巻く現状と今年度の実績を踏まえ、来年度以降の本格運用につきましては、これから国や各自治体において様々な議論がはじまつていくと思います。

8月末時点での本市のマイナンバーカード保有率は82.2%となっています。

日本全国の保有率は79.4%となっていますので、全体から見るとやや高い数値です。

つまり、およそ8割の方はマイナンバーカードを所持しているということですが、それが本当に使える状態のカードかは注意が必要です。マイナンバーカードにも有効期限があり、大人の方は10年、未成年の方は5年で更新です。そのため、緊急時にいざ使おうとしたら有効期限が切れていた、などということがないよう周知や広報が必要であると考えています。

また、カード申請から受け取りまでスムーズに手続きができることも、保有率拡大には必要な観点であると考えています。

まだカードをお持ちでない方の中には、写真の用意が難しい方など申請にお困りの方もみえるかと思います。そのため、現在本市では予約制ではありますが無料で写真撮影から申請までお手伝いするサービスを行っています。市役所内で写真を撮影し、その後職員がインターネットによる申請を代行して行うため、写真撮影から申請まで一括で終わらせることが可能です。申請にお困りの方向けのサービスではありますが、希望があればどなたでもご利用いただくことが可能です。

そして、平日の日中にカードの受け取りに来られない方のために、毎週木曜日の17時15分から19時までと、毎月1回、日曜日の午前9時から13時に時間外の交付窓口を開設しています。

もし、各務原市に住民登録があって、マイナンバーカードを作っていない方が身近にいらっしゃいましたら、利便性や重要性と併せて先ほどのサービスも案内していただけると、カード作成へのハードルが少し下がるのではないかと考えています。

いざという時に備えて、健康保険証の利用登録をしたマイナ保険証を普段から携行することが大切です。是非みなさんもマイナンバーカードに 관심高くいていただきたいと思います。

テーマ⑥ 救命率の向上策としてのAED設置個所と今後の更なる普及に向けて

【参加者】突然心臓が止まつた方の救命のために救急隊員（救急救命士）による迅速な活動は必須ですが、救急車が付く前に行う応急手当も大変有効です。その切り札となるものが心肺蘇生とAEDの使用です。特にAEDについては2004年から市民が使えるようになってから設置台数が劇的に増え、現在は全国で69万台が設置されていると推測されています。人口当たりの設置台数は世界一のようです。

各務原市も早くから設置に前向きで、現在は学校各2台、全てのコンビニにも設置が完了し、現在、各務原市が設置した台数は合計182台となっています（各務原市HPから）。

しかし、実際に市民がAEDを使用し電気ショックを実施(PAD)した傷病者は、全国で1970人(R4)、343台に1台がPADによる電気ショックが行われたことになるようです。この数字は年々微増していますが、もっと増やすことが必要です。

そこで提案があります。市としての必要な設置個所はほぼ充足していると考えられますので、今後は私的設置及び使用促進です。私的に設置した AED の消耗品であるパッドを使用し救急車を呼んだ場合のパッドの交換費用を市で持つことはどうでしょうか。せっかく設置した AED を躊躇なく使用することができれば、PAD による心拍再開、社会復帰者が増えると考えます。

【市長】 日本は世界でも有数の AED 保有国ですが、総務省消防庁「令和 6 年救急・救助の現況」によりますと、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者のうち、AED パッドが貼付されたのは 11.4% です。

近年全国的に救急件数が増加し、救急隊の現場到着時間が延長している中、本市でも救急隊到着前の AED 使用率向上が、有効な手段と考えています。

本市が考える AED 使用率向上のためには、「AED へのアクセス性の向上」と「バイスタンダー（救急隊が到着するまでの間に応急手当を躊躇せずに実施することができる、現場に居合わせた人）の育成」の 2 点がカギとなると考えています。

- ① 「AED へのアクセス性の向上」については、本市では、市内およそ 60 店舗、すべてのコンビニエンスストアに AED を設置し、「各務原市にはすべてのコンビニに AED がある」を実現しました。公共施設に設置してあるところもありますが、夜間の利用は難しいですね。そこで、市の消防本部が市内のコンビニであれば 24 時間開いてますので、そこに設置していただくようずっと交渉してきました。その結果昨年の 10 月 1 日にすべてのコンビニに AED を設置しました。
- ② 「バイスタンダーの育成」については、居合わせた人が応急手当を躊躇ってしまう問題に対して、本市では、市職員への研修、自治会などを対象とした出前講座などの救命救急講習を通してバイスタンダーの育成に努めており、さらに今年度は、市内企業の従業員さんへの救命救急講習についても積極的に取り組んで参ります。

今回ご提案いただきました、使用した電極パット等の交換にかかる費用の負担につきましては、AED の設置にはリースや一括購入などの方法があり、設置者が個人か企業かなど個々の状況が違うため、公平性を考慮する必要がありますが、居合わせた人が応急手当を躊躇なく実施していただく環境作りの一助となると考えられることから、本市でも検討して参りたいと思います。

今後とも各務原市総合計画の基本目標にもあります「みんなで築く安全安心なまち」を市民の皆様とともに築いていきたいと思います。

みなさんにお配りした出前講座の中にも、AED の取り扱いについても学ぶことができますので、ぜひバイスタンダーになって頂きたいと思います。

テーマ⑦ 子どもを産み育てたいと思えるまちについて

【参加者】 私の出身地である下呂市では、子育て支援での親子交流や複合型子ども・子育て支援拠点施設の設立など、共働きが増える中で、地域で子どもを育てやすい環境を整える取り組みをしています。

学校で子育て支援について学んでいても、実際に保護者の方と関わる機会はとても少なく、現場に行かないと分からぬことがあります。そこで、各務原市では子育て支援にどのようなことに力を入れているか、また、ボランティアや子育てカフェなどについて伺いたいです。

【市長】 本市では、市総合計画や子どものみらい応援プランに基づき、さまざまな子育て支援施策を展開しています。

例えば、子どものみらい応援プランに記載されている「地域における子育て支援の推進」の施策としては、市内に5か所ある子ども館の運営があげられます。遊びを通した親子の支援や、育児相談・子育て講座を実施し、地域ボランティアとの交流の場にもなっています。

子ども館は、地域の子育て支援拠点として多くの親子にご利用いただいており、昨年度は延べ12万8,038人、1日あたり約200組の親子がいずれかの子ども館を利用されました。

また、保育所や幼稚園などの身近な場所を活用した子育て支援事業を実施し、親子サロンや子ども食堂などを運営する団体を支援することで、子育て家庭の親子が気軽に集い、地域の人と交流できる居場所づくりを推進しています。

これらの取組のほかにも、子ども家庭センター「クローバー」や教育センター「すてっぷ」では、さまざまな相談事業を実施しています。

また、保護者の悩みや不安の軽減を図るため「妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない相談支援」や、今年度から対象を18歳まで拡大した「子ども医療費助成制度」などの「子育てに関する経済的負担の軽減」、多様な働き方やニーズに応じた保育サービスの提供など「子育てと仕事の両立支援」、多岐にわたる取組を実施してきています。

このように、安心して子どもを産み育てることができるまちの実現のためには、ニーズが高いこともあります、さまざまな支援が必要と考えており、市では総合的な子育て支援施策を推進しています。

市民アンケートを取ると、いちばん多く「自然が豊かで大きな公園もあること」に魅力を感じていただいている。市内西側には、学びの森、市民公園など色々あります。東側には、大きな都市公園がないということで、新総合体育館総合運動防災公園で公園を併設します。全長70メートルの大型遊具を設置するなどしていきますのでそういうものも利活用していただけるかなと思っています。

また、もっと根本、結婚したいけど出来ない方のサポートも必要かと思います。こうした出会いの場から色々な手立てを打っていきたいと思います。

テーマ⑧ 保育者が働きやすい環境づくり

【参加者】 私は来年4月から保育士として働くのですが、子どもや保護者に対しては支援があるようにも思いますが、保育者の経済的支援についてはまだ問題があるように感じています。最近は、支援が必要な子どもが増えていて、どんどん保育者の負担が増えています。例えば、そうした児童に対して個別支援計画を作ったり、保護者に説明したり…その影響もあって、給料面でいうと少ない状況だと思います。岐阜より愛知のほうが給料が高いという現状もあり、そんなこともあって保育士不足が問題となっているように思います。その点についてはどのようにお考えでしょうか。

【市長】 保育士の待遇改善は全国的な問題であり、保育士等の賃金については国が中心となって対策を講じています。

平成25年度と比較して、保育士の給与は累計で34%（月額約11万3千円）改善され、さらに別にキャリアアップの仕組みとして、経験7年以上の中堅職員には、月額最大4万円の給与アップも実施されており、着実に賃上げは進んでいると考えています。

また、本市においては保育士が働きやすい環境づくりのために、様々な施策を行っております

例えば、

- ・育児中の保育士の復職支援として、保育士のことを保育所へ優先入所させること。
- ・保育士が勤務時間中に子どもと離れて、書類作成、教材準備、打合せなど保育以外の業務に集中する環境（ノンコンタクトタイム）の導入により、残業や持ち帰り仕事なしことすること。
- ・保育業務効率化システム「コドモン」のアプリを利用することで、今まで電話等で行っていた欠席連絡をアプリで出来るようにしたり、紙で配布していたお便りやアンケート、保育記録などをデータ化することで、保育士と保護者の負担を軽減することなど。

今後も、様々な角度から保育士の処遇改善を行い、保育士確保に努めていきたいと考えています。

また、公務員に限っては地域手当というものが県ごとにあるのですが、岐阜県は0%。愛知県は8%。国に対して、愛知県と岐阜県で差をつけないように要望しています。

先ほど、支援が必要な子の話が出ましたが、今年4月に本市にて支援学校を開校しました。本市で生まれた子は地域で育って欲しいぜひ、各務原市で育っていただきたい思いから、市立の支援学校を設立しました。同一敷地内で小・中・高の一貫校は、日本で唯一となります。果敢なる挑戦です。

多くの企業にも応援していただいております。

みなさんも、関心を持って見に来ていただけるといいかなと思います。